

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月30日
2次評価日（課長等）	30年3月30日

# 事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	商業連合会活動事業補助金		事務事業コード	21308	
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	商業観光課	
	担当者	佐藤 嘉泰			
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	産業の振興	施策	商業の振興
		事務事業	商業連合会活動事業補助金		
		予算科目	商業振興事業	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等	なし			

## ●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	団体育成補助	③ 対象	市民団体、NPO等
④ 制度の内容	岡谷市商業連合会が行う事業に対し補助金を交付。		
⑤ 積算方法	各種事業に対する事業補助		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	商業会の振興 まちの賑わい創出		

## 5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	1,400,000	140,000	1,330,000	1,330,000
財源内訳				
一般財源	1,400,000	140,000	1,330,000	1,330,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	1,400,000	1,400,000	1,330,000	
予算執行率	100.0%	1000.0%	100.0%	
支出額の前年度比		100.0%	95.0%	

### ③ 29年度の交付先

岡谷市商業連合会

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5 3	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。		0		
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		0		
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥~⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		標準	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5 7	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。		0		
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い	
評価項目		はい	いいえ				
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1					
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1					
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1					
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1					
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1		

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	店舗数の減少により、脱退する商業会があるなど組織力の低下が懸念されている。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	魅力ある事業や組織力の向上を図るため、講演会の開催や事業検討部会で事業の検討を行っている。
改善開始時期	平成31年度

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------